

金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律第13条に基づく報告書

平成13年 6月13日

朝銀千葉信用組合

金融整理管財人	宮	内	文	雄
金融整理管財人	水	上	康	平

目 次

	頁
I. 管理を命ずる処分を受けるに至った経緯等について	
1. はじめに.....	1
2. 経営破綻の原因.....	1
(1) 当組合をとりまく経営環境と経営状況	1
(2) 経営破綻に至った経緯	1
(3) 破綻に至った要因	2
3. 管理を命ずる処分までの状況.....	2
(1) 資本の状況	2
(2) 自己資本回復の断念	3
II. 業務及び財産の状況について	
1. 与信業務.....	3
2. 預金業務.....	4
3. 投資等業務.....	4
(1) 投資有価証券	4
(2) 商品有価証券	4
4. 固定資産の状況	4
5. 不良債権の状況.....	5
6. 関係会社の状況.....	5
III. 事業譲渡等の見込みについて	
1. 基本方針.....	6
(1) 早期譲渡	6
(2) 優良な顧客基盤・資産の維持	6
(3) 経費の削減	6
(4) 地域金融機能の維持	6
(5) 内部管理体制の整備	6
(6) 責任追求体制の確立	6
2. 具体的施策.....	6
3. 事業譲渡の見込み.....	6

1. 管理を命ずる処分を受けるに至った経緯等について

1. はじめに

当信用組合は金融再生委員会より、平成12年12月29日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」という。）第8条第1項第1号に基づく「金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分」（以下「管理を命ずる処分」という）を受けました。金融再生法第13条に基づき、当信用組合が管理を命ずる処分を受ける状況に至った経緯等につき調査を行いましたので以下のとおりご報告いたします。

なお、本調査作業につきましては、平成12年12月29日に選任されてから直ちに開始いたしましたが、時間的制約もありその内容については必ずしも十分ではないと思われる事項もあります。しかしながら、金融再生法第18条に基づき金融整理管財人のもと、現在さらに旧経営陣等の民事上や刑事上の責任を明確にするための調査もすすめており、管理を命ずる処分を受ける状況に至った経緯・原因等につきましては、後日、より深く明らかにできるものと考えております。

2. 経営破綻の原因

(1) 当組合をとりまく経営環境と経営状況

当信用組合は、昭和35年12月15日、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）による千葉県知事の認可を受けて「千葉県在住の朝鮮・韓国籍を有する者（朝鮮籍・韓国籍及び同国籍者であった者が帰化した者を含む、以下「在日朝鮮人等」という）を組合員とし、組合員の中小規模事業者、勤労者等に必要な金融事業を行って在日朝鮮人等の経済的地位を向上させること」を目的として、千葉市に「朝銀千葉信用組合」として設立されました。

当信用組合は千葉県下一円を営業区域とし、設立と同時に千葉市に本店を設置し、船橋支店、柏支店、木更津支店、茂原支店の都合5店舗で営業しております。

当信用組合の営業体制は、主として組合員方を訪問しての集金活動で小口の預金を集め、また、組合員の経営する遊技場（パチンコ店舗）からその日の売上を預かり保管して資金運用の原資として、それを千葉県下の組合員及びその経営する中小零細企業等に対して融資する等、地域及び血縁重視・縁故型の経営を行ってまいりました。

(2) 経営破綻に至った経緯

当信用組合は、設立当初より地域における協同組織金融機関として、組合員への資金提供などで業容の推進を図ってまいりました。

設立当初はサービス業を中心に、次いで建設業、製造業が主な融資先の構成となっていました。

その後、昭和５８年頃から不動産業への貸出が増大し、平成３年には３０％以上のシェアを占めるに至り、パチンコ店を中心とするサービス業への貸出とほぼ肩をならべることとなり、この２業種で貸出額の７０％を超えるという極めて偏頗な構造となっていました。

また、バブル崩壊後の景気の低迷等により、不動産業においては、手持在庫の不良在庫化、不動産取引の激減から経営状況が悪化し、同じく主要取引先であるパチンコ店を中心とするサービス業も深刻な経営悪化にみまわれていました。

このような状況の下、前記主要取引先の経営悪化による大口の貸出の不良債権化を主因に、平成１１年３月期決算において、貸出金償却金を計上し、貸倒引当金を繰り入れたことにより当期利益はマイナス８５億６６百万円、組合員勘定はマイナス７４億４４百万円となり、当信用組合では自主再建を断念し、平成１１年５月１３日千葉県知事に対し金融再生法第６８条第１項に基づく破綻の申出をなし、同月２１日に当信用組合の破綻が公表されるに至りました。

（３）破綻に至った要因

当信用組合の設立経緯から、融資審査体制においても、債権管理体制においても民族的同胞意識による甘さが存在し、杜撰に運営されてきたものと考えられます。

当信用組合には、融資規定、融資審査規程、貸出管理回収規程は存在するも、この規定・規程が遵守されずに融資が実行され、また、これらの規定・規程に違反して債権の管理・回収がなされてきました。

具体的には、融資関係書類に職員の代筆や訂正加筆が散見され、事務の厳正執行が確保されておらず、融資金の用途確認や融資金の資金トレースが図られていないなど極めて杜撰な管理がなされていました。

加えて、優良取引先の確保の努力や、大口債権を解消し、信用組合の本来の業務であるリテール・バンキングに徹するなど、融資資産の内容の健全化への施策を有効に講じてきた跡が見られず、経済合理性の追求より同朋意識が前面に出た情実的経営が破綻に至った主たる要因と考えます。

３．管理を命ずる処分までの状況

（１）資本の状況

当信用組合は平成１０年３月の決算において、自己査定による償却・引当を３２億９１百万円計上した結果、経常収益はマイナス２８億９５百万円となり、目的積立金を２８億８０百万円取り崩し、これにより自己資本額は大幅に減少いたしました。

更に、平成１１年３月期の決算においても自己査定結果に基づき貸出金償却を５億３３百万円、貸倒引当金を８１億８１百万円（内、一般貸倒引当金１３億１６百万円、個別貸

倒引当金 68 億 65 百万円) を繰り入れた結果、経常損失が 85 億 65 百万円となり、平成 10 年度末処理損失は 85 億 49 百万円になりました。これにより平成 10 年 3 月時に 4.15% であった自己資本比率は平成 11 年 3 月時にはマイナス 15.20% と大幅に低下することとなりました。

(2) 自己資本回復の断念

平成 10 年度から信用不安が発生して預金の流出が始まり、平成 10 年度には総預金残高は約 41 億 48 百万円減少し、前年度対比率マイナス 7.8% に及びました。このような状況で信用の回復に努力しましたが、さらに預金の流失が続き、平成 11 年 5 月 13 日に「今後預金等の払戻しを停止するおそれがある」との判断に基づき、金融再生法第 68 条第 1 項に基づく申出を行うにいたりました。

その後、当信用組合は、千葉県並びに金融監督庁の監督のもとで信用回復に努めましたが平成 12 年 12 月 29 日金融再生法第 8 条第 1 項第 1 号に基づく「管理を命ずる処分を受けるにいたりました。

II. 業務及び財産の状況について

1. 与信業務

当組合の与信業務については、主要営業地域である千葉県一円のサービス業、不動産業を含む中小零細企業者や個人への融資が多くを占めております。

<貸出残高推移> 店舗数：5 店

(単位：百万円、%)

	9年3月末		10年3月末		11年3月末		12年3月末		業界平均 (12年3月期)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
貸出金残高	55,650	100.0	51,529	100.0	48,062	100.0	44,721	100.0	49,091	100.0
うち中小企業	30,402	54.6	29,107	56.5	28,208	58.7	27,737	62.0	35,525	72.4
うち個人	24,425	43.9	22,422	43.5	19,854	41.3	16,984	38.0	13,143	26.8
うちその他	823	1.5	0	0	0	0	0	0	423	0.8

※「その他」には、地方公共団体が含まれる。

2. 預金業務

当組合の預金業務は、信用組合の通例として個人預金の構成比が高く、主に中小企業主やその家族、従業員、知人への活動により維持されてまいりました。

<預金残高推移> 店舗数：5店

(単位：百万円、%)

	10年3月末		11年3月末		12年3月末		業界平均 (12年3月末)	
		構成比		構成比		構成比		構成比
預金残高	53,218	100.0	49,069	100.0	34,729	100.0	69,315	100.0
※個人預金	41,635	78.2	36,207	73.8	24,780	71.4	54,553	78.7
※法人預金	6,794	12.8	5,928	12.1	3,802	10.9	12,000	17.3
※その他	4,789	9.0	6,934	14.1	6,148	17.7	2,762	4.0

※「その他」には公金預金、金融機関預金が含まれる。

3. 投資等業務

(1) 投資有価証券

投資有価証券については、若干の長期国債を所有し、関係会社3社等の株式を有している他は、債券を含め有価証券に対する投資はおこなっておりません。

<投資有価証券残高推移>

(単位：百万円)

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末の評価損益
投資有価証券	14	46	51	0
国債	3	35	40	0
社債	0	0	0	0
株式	11	11	11	0
その他	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0

(2) 商品有価証券

当信用組合は、商品有価証券は保有していません。

4. 固定資産の状況

保有固定資産（営業用不動産、所有不動産）の状況は以下のとおりです。

今後は、業務運営上必要不可欠なもの以外は順次売却する方針といたします。

<固定資産の状況>

(12年3月期 単位:百万円)

	土 地				建 物		
	件数	簿価 取得価格	評価額	含み損益	件数	簿価 取得価格	簿価 償却後
事業用 不動産	39	1,148	615	▲533	6	909	288
所有 不動産	21	127	69	▲58	0	0	0

5. 不良債権の状況

当信用組合の不良債権は以下のとおりとなっています。

<リスク管理債権の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	11年3月期		12年3月期		業界平均(12年3月期)	
	貸出金 残高	貸出金 に占め る割合	貸出金 残高	貸出金 に占め る割合	貸出金 残高	貸出金 に占め る割合
破綻先債権	1,264	2.6	2,638	5.9	1,381	2.8
延滞債権	21,529	44.8	27,784	62.1	2,965	6.0
3ヵ月以上延滞債権	2,829	5.9	1,173	2.6	401	0.8
貸出条件緩和債権	2,040	4.2	1,381	3.1	2,328	4.7
合 計	27,662	57.6	32,976	73.7	7,075	14.4

<金融再生法の開示債権>

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年3月期		業界平均(平成12年3月期)	
	金額	債権の占める割合	金額	債権の占める割合
破綻更正債権等	20,707	46.3	3,116	6.0
危険債権	9,456	21.1	2,998	5.8
要管理債権	3,341	7.5	2,170	4.2
正常債権	11,217	25.1	43,363	84.0
合 計	44,721	100.0	51,647	100.0

6. 関係会社の状況

当信用組合に会計上の関連会社は存在しません。

Ⅲ．事業譲渡等の見込みについて

1．基本方針

(1) 早期譲渡

預金保険機構による資金援助を前提に、円滑な事業譲渡を早期に行うことにより、金融仲介機能の維持および当組合の事業価値の劣化防止に努めます。

(2) 優良な顧客基盤・資産の維持

優良な顧客基盤や資産を維持し、金融機関としての信任を取り戻すとともに、顧客の信頼回復に全力を尽くします。

(3) 経費の削減

円滑な事業譲渡を行うため、人件費・物件費等の営業経費の削減を図ります。

(4) 地域金融機能の維持

当組合の営業地域において、引き続き地域の中小零細企業者等に対する金融サービスの提供に支障が生じないように配慮いたします。

(5) 内部管理体制の整備

内部事務の厳正化及び相互牽制の徹底など体制面の整備を図り、受皿金融機関への円滑な事業譲渡を目指します。

(6) 責任追及体制の確立

金融再生法第18条に基づき、当面金融整理管財人及び同補佐人を中心に問題債権を徹底的に精査・検討し、責任調査体制の整備を図り、旧経営陣等の責任を明確にいたします。

2．具体的施策

金融再生法の趣旨を十分に踏まえ、上記基本方針に則った業務運営に努めつつ、業務の円滑な譲渡および善意かつ健全な取引先の保護のため、早期に事業譲渡を行うよう最大限努力いたします。

3．事業譲渡の見込み

事業譲渡先については、去る平成11年10月26日朝銀関東信用組合と事業譲渡契約を締結していますが、まずは、当組合が管理を命ずる処分を受けるに至るまでの間の業務運営の状況を踏まえ、金融整理管財人の下、適切な業務運営と経営責任の明確化に万全を期してまいりたいと考えております。